

《上下水道部 平成28年度予算見積方針》

部内マネジメント責任者

部長 西岡 善和

理事 西村 新朗

予算見積にあたっての基本的な考え方および重点事項

【施策全体の方向性、基本的な考え方】

市民のみならず、安心・安全で安定した水の供給を行うとともに、下水道の水再生サイクルにより、琵琶湖の水質保全を図り、快適な暮らしを支えます。また、信頼される地方公営企業として、一層の経営努力とサービスの向上に努めます。

- ◆「安全でおいしく飲める水」を安定してお届けするため、上水道施設の整備更新・耐震化や適切な維持管理を行います。
- ◆下水道の整備を進めるとともに、未水洗化世帯の下水道への早期接続を促します。
- ◆災害に強いライフラインの確保のため、耐震性・長寿命化を考慮した下水道施設の更新に取り組みます。
- ◆農業集落排水処理施設の公共下水道への接続に向け、取り組みを進めます。
- ◆水道ビジョンおよび下水道事業第7期経営計画(後期)に基づき、経営基盤強化の取り組みを進め、健全経営に努めます。

【重点事項】

◆管路更新事業

平成23年度に策定した管路整備更新基本計画に基づき「基幹管路である中大口径管、医療拠点および災害対策拠点、避難所にいたる管」の更新を優先的に進めます。

◆ロクハ浄水場耐震補強事業

ロクハ浄水場の耐震性の向上を図るため、平成31年度完成を目標に、沈殿池、ろ過池等の耐震補強工事を行います。

◆農業集落排水公共下水道接続事業

農業集落排水処理区域を公共下水道に切り替えるため、接続に向けた工事を行います。

【見 積】平成28年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		平成28年度予算の特徴
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
上下水道総務課(水道事業)	40,505	805	水道事業については施設の更新や耐震性向上に、下水道事業については、長寿命化対策および農業集落排水処理施設の公共下水道接続に向けた取り組みに重点を置いた予算編成となっています。
上下水道総務課(下水道事業)	1,552,455	1,552,455	
上下水道施設課	2,824	2,548	
合 計	1,595,784	1,555,808	

【前年度】平成27年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
上下水道総務課(水道事業)	42,057	957	
上下水道総務課(下水道事業)	1,556,546	1,556,546	
上下水道施設課	3,096	2,820	
合 計	1,601,699	1,560,323	

【増 減】(【見 積】-【前年度】)

所 属	予算額(千円)		予算額の主な増減理由
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
上下水道総務課(水道事業)	▲ 1,552	▲ 152	水道事業については、一般財源で支出している配水池の消火水量加算分にかかる企業債償還利息が、昨年度より減少することから、予算減となりました。
上下水道総務課(下水道事業)	▲ 4,091	▲ 4,091	
上下水道施設課	▲ 272	▲ 272	
	0	0	
	0	0	
合 計	▲ 5,915	▲ 4,515	

主要な事業(新規・拡大・重点事業等) (一般会計および特別会計)

事業名	事業費(千円)	事業概要	
		一般財源	
管路更新事業	763,640	0	平成23年度に策定した管路整備更新基本計画に基づき「基幹管路である中大口径管、医療拠点および災害対策拠点、避難所にいたる管」の更新を優先的に進めます。
浄水場施設整備事業	271,182	39,700	平成28年度は、ロクハ浄水場新館耐震工事に着工し、排水処理施設耐震改修工事を実施します。
農業集落排水公共下水道接続事業	771,720	0	農業集落排水処理区域を公共下水道区域に切り替えるため、調査業務および工事を実施します。

枠配分額(当該経費に係る予算見積上限額)に対する見積状況

所 属	一般行政経費(千円)			扶助費(千円)			枠配分額を超過した場合、その理由
	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	
水道事業会計繰出金	0	0	0			0	
下水道事業会計繰出金	0	0	0			0	
生活雑排水対策費	509	509	0			0	
			0			0	
			0			0	
			0			0	
			0			0	
			0			0	
合 計	509	509	0	0	0	0	

マネジメントの視点による財源配分、事務事業の見直し等の考え方について

【水道事業】
 水道事業経営計画の見直しを平成27年度に実施し、水道ビジョン、管路更新整備基本計画に基づき、中長期的な経営の健全性を保ちながら、浄水施設の耐震化や、経年管の更新に対する投資経費を大きく配分しました。
 日常的な浄水場の運転や維持管理、埋設管の維持管理については電気代上昇などのコスト増が見込まれますが、そうした中でも極力最低限の経費を見積もるよう努めました。

【下水道事業】
 平成28年度は企業会計方式の適用3年目となります。当面資金的に苦しい状況が見込まれますが、そうした中でも施設の長寿命化対策、また農業集落排水処理施設維持管理経費の削減に向け、処理場の公共下水道の接続に大きな規模の事業費を見積もりました。
 施設の維持管理については、流域維持管理負担金が経費のほとんどを占めており、コスト削減は非常に難しい状況にあり、必要経費を見積もり、経営の健全性を保ちながら維持管理に十全を期してまいります。